

地域を基盤としたソーシャルワーク実践を展開できる保育士 養成プログラムの開発 —地域社会との協働による学生参加型子育て支援の推進—

長谷中 崇 志

I. はじめに

今日、少子高齢化の進展や核家族化などの家族形態・機能の変化を背景として、子どもや家族を取り巻く環境が変化している。とりわけ、近年の保育・福祉問題の特徴として、「社会的孤立・孤独」といった新たな問題群が顕在化しており、子育てにかかわるニーズは多様かつ複雑化してきている¹⁾。このような状況の中で、行政や地域住民など公民のさまざまな主体（アクター）が協働することにより、安全に安心して子育てを行うことができる地域社会を形成していくことが求められており^{2~3)}、地域における子育て支援の推進が政策課題の一つとなっている。

このような社会的変化を背景として、保育士は、地域における子育て支援推進の中心的な役割を担うことが期待されている。例えば、厚生労働省「保育所保育指針」⁴⁾において、保育所・保育士には「保育所に入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭への支援」について「積極的に取り組むことが求められる」と明示されており、地域子育て支援が保育士の重要な役割の一つとしてあげられている。言い換えれば、保育士養成校には、子どもへの保育とともに、保護者や地域の子育て家庭への支援も含めたソーシャルワーク実践を展開することができる保育士の養成が求められているのである⁵⁾。しかし、保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育の現状においては、今日の社会的要請に応える実践的な教育が必ずしもなされていないことが指摘されており^{6~7)}、今後、より多くの研究の蓄積をふまえてソーシャルワーク教育の充実を図っていく必要があるといえる。

本稿では、保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育のあり方を検討するための基礎的知見を得ることを目的として、筆者が取り組んでいる地域社会との協働による学生参加型子育て支援の

推進教育プログラムを題材に質的分析を行う。

II. 方法

対象事例は、筆者が所属している保育士養成校・短期大学（以下、本学とする）において担当している総合演習（以下、ゼミナールとする）、地域福祉研究の中で取り組んでいる子育てサロン活動である。保育士養成課程、専攻科保育専攻課程に在籍する学生（ゼミナール生と地域福祉研究受講生を中心として構成。以下、学生とする）と筆者、子育てを行っている地域住民を中心に構成されたボランティア（以下、地域住民ボランティアとする）⁸⁾や社会福祉協議会、保健所などの関係機関と連携をとりながら原則毎月1回（午前10時から11時30分）開催している。具体的には、地域の子育て家庭（生後6カ月から未就園児とその親を対象）を対象として、2007年度（2007年9月から2008年3月までの毎月1回計7回）、2008年度（2008年4月から2009年3月までの毎月1回計12回）、2009年度（2009年5月から9月までの7月を除く毎月1回計5回）において行った計23回の子育てサロン活動を分析対象とする。参加学生数は、2007年度ゼミナール生13人、2008年度21人（ゼミナール生14人、地域福祉研究受講生6人）、2009年度19人（ゼミナール生13人、地域福祉研究受講生7人）である。主にゼミナール生が毎回の企画運営を行い、適宜、地域福祉研究受講生がサポートするという形で活動に携わっている。

研究方法は質的アプローチを適用し、活動記録、学生が毎回の活動運営にむけて作成したプログラム計画、活動後に行った学生の振り返り記録を中心に学生の学びに焦点をあてて分析を行った。

III. 結果

（1）活動の実施状況

上述のとおり、2007年9月より毎月1回（午前10時から11時30分）実施し、2007年度の計7回における活動の参加者は延べ129組・子ども134人（1回あたり18.43組・子ども19.14人）、2008年度の計12回における活動の参加者は延べ219組・子ども242人（1回あたり18.25組・子ども20.17人）、2009年度（9月末現在）の計4回における活動の参加者は延べ76組・子ども91人（1回あたり19.00組・子ども22.75人）であった。全23回の内、21回分については本学の演習用教室を利用し、2回分については本学前に位置する教会のホールをかりて実施した。

活動紹介については、地域住民ボランティアや社会福祉協議会、保健所などの関係機関を通じて開催案内の資料を配布するとともに、行政やNPOなどの関係機関により運営されている地域子育て支援の活動紹介ホームページに掲載して行った。

（2）活動プロセス

実践の過程をコミュニティワークプロセス⁹⁾の観点からまとめると以下のとおりである。

1) 活動主体の組織化と問題（ニーズ）把握

2007年6月に子育てを行っている地域住民より社会福祉協議会を通じて、筆者（当時、第1期社会福祉協議会地域福祉活動計画の評価委員）に本学において子育てサロンを企画実施してほしい旨の依頼があったことをきっかけとして本活動を展開していくこととなった。6月より9月上旬にかけて、活動主体の組織化を図るとともに、子育て家庭のニーズを把握するために、学生、地域住民ボランティアや社会福祉協議会、保健所と検討を重ねた。協議の結果、筆者と学生、地域住民ボランティアを中心に、適宜、社会福祉協議会や保健所など関係団体と連携を図りながら子育てサロンを9月中旬より開催していくこととなった。なお、学生に加えて地域住民ボランティアを運営スタッフに含めた理由は以下の2点である。①地域における子育て家庭のニーズを的確に把握し、それらを活動内容に反映できるようにするため、②今後、子育てサロン活動の経験を活かして、地域における子育て支援活動を主体的に展開していくことができる人材養成¹⁰⁾を図ることを目標とした

ため。

2) 計画作成・実施

地域住民ボランティアやその他の関係者と打合せを行った上で、毎回学生がプログラムを企画立案し、子育てサロンを開催した。

プログラム計画を作成するにあたり、学生は、毎回の活動において参加者の観察や交流を行うとともに、地域住民ボランティアとの活動後のふり返りやヒアリングを通して各回の計画を作成した。計画実施の際には、学生とともに、適宜、地域住民ボランティアやゲスト講師（行政、英語遊び講師、わらべ歌講師、ヨガ体操講師）が参加した。

3) 評価

以下の2つの方法により各回の活動の評価を行い、学生の学びを深めるとともに、活動内容の改善を図っていった。①毎回の活動後の講義において行っているKJ法を用いた学生のふり返り、②毎回の活動後に行っている地域住民ボランティアとのふり返り・意見交換である。

（3）プログラム内容

上述のとおり、子育てサロン開催にむけて毎回学生がプログラムを企画立案した。計23回の内容をまとめると以下のとおりであった。親子交流（親同士、学生と親子の交流）23回、手遊び・リズム遊び22回、絵本・紙芝居の読み聞かせ13回、製作12回、ペープサート2回、パネルシアター1回。ゲスト講師による、英語遊び2回、わらべ歌遊び1回、昆虫ふれ合い教室1回、ヨガ体操1回。

（4）学生の学び

毎回の活動後の講義において行った学生のふり返り記録を整理し、KJ法によりカテゴリー化した。その結果、「個別支援の理解と実践力」、「地域支援（コミュニティワーク）の理解と実践力」、「企画立案・運営力」の3つのカテゴリーが抽出された（表1）。

1) 個別支援の理解と実践力

子どもとの関わりを通して発達特性について理解

表1 子育てサロン活動における学生の学びに関するカテゴリー

カテゴリー		学びの内容 (例)
1 個別支援の理解と実践力	子ども理解・関わり方	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと実際に関わることにより、発達特性の理解を深めることができる ・乳幼児へのかかわり方を学ぶことができる ・手遊びや歌などの保育技術を実践することで、年齢に応じた実践力が身に付く
	親理解・関わり方	<ul style="list-style-type: none"> ・親の子育てに関するおもしろい悩みを知ることができる ・親交流を通して、親とのコミュニケーションの取り方を学ぶことができる
2 地域支援（コミュニティワーク）の理解と実践力	親子を取り巻く環境へのアプローチ理解	<ul style="list-style-type: none"> ・親子の地域におけるつながり・仲間づくりの必要性を学んだ ・親同士の交流の場を形成していくことの大切さを学んだ
	地域社会との連携による支援の必要性の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・親子が抱えている様々な問題に対応するためには、地域の社会資源を把握し、連携を図っていくことが大切であることを学んだ
3 企画立案・運営力	計画作成力	<ul style="list-style-type: none"> ・毎回の企画立案を行うことにより、計画作成力を身につけることができる ・環境構成力を身につけることができる
	組織の運営力	<ul style="list-style-type: none"> ・開催にむけた企画・計画、準備の大切さを学んだ ・組織を運営していくために、協働していくことの重要性を学んだ

を深められる、子どもの関わり方を実践的に習得できる等の「子ども理解・関わり方」、親との関わりを通して親の気持ちや子育ての悩みを知る、親への関わり方を学ぶ等の「親理解・関わり方」の2つのサブカテゴリーに整理した。

2) 地域支援（コミュニティワーク）の理解と実践力

親子の地域におけるつながりづくりの大切さを学んだ、親子の孤立防止の大切さを学んだといった「親子を取り巻く環境へのアプローチ理解」、地域における社会資源の理解の大切さを学んだ、地域住民ボランティアや社会福祉協議会など地域との連携の大切さを学んだといった「地域社会との連携による支援の必要性の理解」の2つのサブカテゴリーに整理した。

3) 企画立案・運営力

毎回企画立案を行うことで計画作成力が身につく、環境構成力が身につくといった「計画作成力」、毎回の活動を準備開催することで組織運営の仕方を学ぶことができるといった「組織の運営力」の2つのサブカテゴリーに整理した。

IV. 考察

本研究を通して、保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育のあり方について検討する上での3つの示唆が得られた。

第1に、地域社会における多様な主体との協働により、継続性のある実践的なソーシャルワーク教育を展開していくことができる可能性が示唆されたことである。

本活動では、地域住民ボランティア、社会福祉協議会、保健所を中心とした地域における関係機関と連携をとりながら毎月1回の子育てサロンを開催し、学生が毎回運営に携わった。この継続した取り組みが可能となった要因の一つとして、活動を行う上で、適宜、子育てサロン活動等の子育て支援事業の経験を持つ社会福祉協議会や保健所から助言・支援を受けるとともに、地域の子育て家庭が抱えている子育てに関するおもしろい希望について地域住民ボランティアから助言を受けることができたということがあげられる。M.ロスのいう「必要な資源を内部外部に求め」ることにより¹¹⁾、本学・学生の限られた資源では対応できない課題をカバーし、継続的な活動の実現につなげる

ことができたのである。

先行研究^{12~13)}において、現行の保育士養成課程での限られた時間の中で実践的なソーシャルワーク教育を行うことの難しさが指摘されているが、今回の結果は、地域社会における多様な主体との協働を図ることにより、その限界を克服することができる可能性が示されたといえる¹⁴⁾。

第2に、学生が子育てサロン運営に携わることにより、ケースワーク、グループワーク、コミュニティワークを中心としたソーシャルワークの基礎的視点・知識¹⁵⁾を通常の時間割の中で体験的に身につけることができる可能性が示唆されたことである。

学生の振り返り記録をみると、「子ども理解・関わり方」、「親理解・関わり方」、「親子を取り巻く環境へのアプローチ理解」、「地域社会との連携による支援の必要性の理解」といったソーシャルワークの中心であるケースワーク、グループワーク、コミュニティワークに関する学びの記述がみられた。さらには、「計画作成力」、「組織の運営力」といった間接援助技術に関する学びの記述が

確認された。ちなみに、当初、学生が企画立案を行うにあたり、1つの企画案を提示するだけであったが、毎回の企画立案や活動の評価を重ねていく中で複数の企画案を提示し、それらの中から選択して内容を決めていくようになった。学生のふり返し記録（カテゴリー「企画立案・運営力」）をみても、学生自身が計画作成力の高まりを認識していることが確認できる。学生は、毎回の子育てサロン運営に携わり、アセスメント・計画立案実施・評価の援助過程を継続的に実践することを通じて、子ども理解を深め、保育実践力を高めるとともに、親との交流を通して、子育ての悩みなど家族が抱える生活課題を理解し、家族への支援を展開していくために求められる基礎的能力を習得していると考えられる。今回の結果から、ケースワーク、グループワーク、コミュニティワークを中心としたソーシャルワークの基礎的知識・技術について体験を通して学びを深めている可能性が示されたといえる。

なお、先行研究¹⁶⁾において、毎週の時間割の中に実習の時間を確保する等の「理論と実践とのよ

表2 「地域を基盤としたソーシャルワーク」における8つの機能

機能	概要
1 広範なニーズへの対応	社会福祉六法等の従来の枠組みに拘泥しない援助対象の拡大。地域生活上の「生活のしづらさ」という広範なニーズへの対応。先駆的・開発的機能の発揮。
2 本人の解決能力の向上	個人であれ地域住民であれ課題解決の主体を当事者本人におく。地域における生活主体者としての視座の重視。問題解決能力やエンパワメントの重視。
3 連携と協働	地域における複数の機関の連携と協働による課題解決アプローチの重視。チームアプローチ及びネットワークによる対応。地域におけるケースカンファレンスの重視。
4 個と地域の一体的支援	個への支援に地域の力を活用する個と地域の一体的支援及び地域力の向上という相乗効果をもたらす視座。「一つの事例が地域を変える」という積極的展開。
5 予防的支援	地域住民・組織による早期発見機能と予防的プログラムの重視。さらに、状況が安定してからの見守り機能による継続的支援の展開。発見から見守りまでの長期的対応。
6 支援困難事例への対応	深刻化と複雑化の様相を呈する支援困難事例への適切な対応。専門職による高度なアプローチのためのケースカンファレンス開催。適切な社会資源の活用。
7 権利擁護活動	虐待事例等の権利侵害事例に対する権利擁護の推進。セーフティネットの拡充。地域における新しいニーズの掘り起こし。成年後見制度等の権利擁護のための制度の積極的活用。
8 ソーシャルアクション	クライアントの声を代弁する形でのソーシャルアクションの展開。住民の参画と協働による地域福祉計画の策定。新しい社会資源の創造と制度の見直し。ソーシャルインクルージョンの推進。

出典：岩間伸之（2008）「地域を基盤としたソーシャルワークの機能—地域包括支援センターにおけるローカルガバナンスへの視角—」『地域福祉研究』36，日本生命済世会，p.38.

り有機的な関係」を築いていくことの重要性が指摘されており、その点からいえば、今回の取り組みは、「理論と実践とのより有機的な関係」の構築を目指した保育士養成カリキュラムの一形態であり、講義や保育実習での学びを補完する役割を果たすと考えられる。

第3に、地域を基盤としたソーシャルワーク実践（コミュニティソーシャルワーク）¹⁷⁾を展開できる力の養成に寄与できる可能性が示唆されたことである。

学生の振り返り記録をみると、地域社会との連携による支援の必要性、個別支援とともに地域支援の必要性についての記述が確認できた。学生は、子育てサロンに参加する親子とのかかわりを通して、地域社会からの孤立など子育て家庭が抱えている多様な問題を把握し、それらの問題に対応していくためには、地域における様々な社会資源との連携が不可欠であることを実践的に学び、さらには、個別支援とともに、親子を取り巻く環境・社会的側面へのアプローチ（地域支援）が求められることを理解するようになったと考えられる。先行研究において、地域を基盤としたソーシャルワークに求められる8つの機能¹⁸⁾—①広範なニーズへの対応、②本人の解決能力の向上、③連携と協働、④個と地域の一体的支援、⑤予防的支援、⑥支援困難事例への対応、⑦権利擁護活動、⑧ソーシャルアクション—が示されており（表2）、その点からいえば、今回の取り組みにおいては、「広範なニーズへの対応」、「連携と協働」、「個と地域の一体的支援」を展開できる保育士の養成に寄与できる可能性が示されたといえる。

V. おわりに

本稿では、地域社会との協働による子育てサロンを中心とした学生参加型子育て支援の推進教育プログラムを題材として、保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育の観点から検討した。

本研究で得られた知見は以下の3点である。①地域社会における多様な主体との協働により、保育士養成課程において継続性のある実践的なソーシャルワーク教育を展開していくことができる可能性があること、②ケースワーク、グループワーク、コミュニティワークを中心としたソーシャル

ワークの基礎的視点・知識を通常の時間割の中で体験的に身につけることができる可能性があること、③地域を基盤としたソーシャルワーク実践（コミュニティソーシャルワーク）を展開できる力の養成に寄与できる可能性があること。

他面、本研究には、以下の3つの課題がある。

第1に、今後、学内の関連科目や地域社会における多様な関係機関との連携を図りながら、教育内容の充実を図っていく必要があることである。現在行っている取り組みは、筆者が担当している科目（ゼミナール、地域福祉研究）を中心にしながら限られた学生・場所・プログラムで展開している。しかし、先行研究¹⁹⁾において、より効果的なソーシャルワーク教育を展開していくためには、学内における関連科目の密な連携が不可欠であることが指摘されている。また、現代の子育て環境において、高齢者と子どもの交流など世代間交流の機会を創出することの必要性が指摘されている²⁰⁾。今後、地域社会における多様な社会資源の活用を図っていきたい。

第2に、活動の「評価」を成果・効果（アウトカム）の視点から多角的に分析していく必要があることである。現在、毎回の活動後に、学生の「気づき」を重視した振り返り作業を行っているが、その分析は「叙述的」(descriptive) レベルにとどまっている。今後、評価の仕組みを検討していくことが求められる。また、先行研究において、子育てサロン活動の多様な効果が報告されている。例えば、越智祐子氏らの調査研究²¹⁾では、従来指摘されてきた「育児負担の軽減」効果だけでなく、「子育ての楽しみの増幅」効果があることが確認されている。今後、活動の評価を多角的に行っていきたい。

第3に、本活動の中長期的な目標として、社会福祉協議会などの関係機関と連携を図りながら、身近な地域において気軽に集まることのできる子育て支援プラットフォームを重層的に形成していくことを目指しているが、そこまで展開できていないことである。今後、関係機関と連携を図りながら、地域における子育て支援の拠点形成を推進していきたい。

注・引用文献

- 1) 大豆生田啓友 (2006)「現代の子育ち・子育てとその環境」『支え合い, 育ち合いの子育て支援』関東学院大学出版会, pp.18-26.
- 2) 内閣府・少子化社会対策会議 (2004)「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」.
- 3) 厚生労働省・これからの地域福祉のあり方に関する研究会 (2008)「地域における『新たな支え合い』を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉」.
- 4) 厚生労働省 (2008)「第6章保護者に対する支援」『保育所保育指針』p.36.
- 5) 山本真実 (2000)「保育所機能の多様化とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』26 (3), pp.17-24.
- 6) 松本しのぶ (2008)「保育士に求められるソーシャルワークとその教育の課題—地域子育て支援をめぐる動向から—」『奈良佐保短期大学研究紀要』15, pp.65-75.
- 7) 北野幸子 (2009)「ケア・教育・子育て支援を担う保育士養成の実態と課題」『社会福祉学』50 (1), pp.123-133.
- 8) 2007年度・2008年度は6人の地域住民ボランティア, 2009年度は7人の地域住民ボランティアが運営に携わっている.
- 9) 永田幹夫 (1988)『地域福祉論』全国社会福祉協議会, p.160.
- 10) 全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター (2005)「住民協働で暮らしやすい福祉のまちづくりを進める『福祉でまちづくりリーダー』養成プログラム開発事業報告書『協働』による福祉のまちづくり推進のための人材養成のあり方・研修プログラム」.
- 11) Ross, M.G (1968) Community Organization : Theory, Principles and Practice, 2nd Ed., NY: Harper & Row. (=1968, 岡村重夫訳『コミュニティ・オーガニゼーション—理論・原則と実際—』全国社会福祉協議会), p.42.
- 12) 松本しのぶ, 前掲書6), p.74.
- 13) 北野幸子, 前掲書7), pp.130-131.
- 14) 2年間の保育士養成課程において, ケアワークとともにソーシャルワーク教育も含めた実践的な教育を行うことは困難であり, 4年制保育士養成課程の創設も視野に入れて保育士養成のあり方を検討していくことの必要性が先行研究において指摘されている. この点については, 今後の研究課題としたい.
- 15) 松本眞一・大利一雄・牧里毎治ほか (1990)「社会福祉援助技術の基本体系」岡本民夫・小田兼三編『社会福祉援助技術総論』ミネルヴァ書房.
- 16) 今泉利 (2004)「保育士養成に関する一考察—新保育士養成教育課程及び男性保育者の視点から—」『東海大学短期大学部生活科学研究所所報』17, p.9.
- 17) 大橋謙策 (2005)「コミュニティソーシャルワークの機能と必要性」『地域福祉研究』日本生命済世会, pp.4-15.
- 18) 岩間伸之 (2008)「地域を基盤としたソーシャルワークの機能—地域包括支援センターにおけるローカルガバナンスへの視角—」『地域福祉研究』36, 日本生命済世会, p.38.
- 19) 松本しのぶ, 前掲書6), pp.73-74.
- 20) 大豆生田啓友 (2006)「子育て支援とは何か」前掲書1), p.54.
- 21) 越智祐子・村上寿来 (2009)「『子育ての楽しみ』要因と少子化対策の可能性」『厚生指針』pp.9-16.

Development of Preschool Teacher Training Program Including Community-based Social Work Practice: Promoting Student Participatory Parenting Support with Community Cooperation

Hasenaka, Takashi*

今日、子どもや家族を取り巻く環境の変化を背景として、子どもへの保育とともに保護者や地域の子育て家庭への支援も含めたソーシャルワーク実践を展開することができる保育士の養成が求められている。

本研究では、保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育のあり方を検討するための基礎的知見を得ることを目的として、地域社会との協働による子育てサロンを中心とした学生参加型子育て支援の推進教育プログラムを題材に、学生の学びに焦点をあてて質的分析を行った。

本研究で得られた知見は以下の3点である。①地域社会における多様な主体との協働により、保育士養成課程において継続性のある実践的なソーシャルワーク教育を展開していくことができる可能性があること、②ケースワーク、グループワーク、コミュニティワークを中心としたソーシャルワークの基礎的視点・知識を通常の時間割の中で体験的に身につけることができる可能性があること、③地域を基盤としたソーシャルワーク実践（コミュニティソーシャルワーク）を展開できる力の養成に寄与できる可能性があること。

キーワード：保育士 (Preschool teacher), 保育士養成課程 (Preschool teacher training course), 協働 (Cooperation), 地域子育て支援 (Community-based parenting support), コミュニティソーシャルワーク (Community-based social work)

*Nagoya Ryujo (St. Mary's) College